

奨学金や教育費負担に関するアンケート報告書

調査結果のポイント

2022年9月実施

◆ “日頃の食事” や “医療機関の受診” など、日常生活や健康面にまで及ぶ返済の影響

生活設計に関する奨学金返済の影響では、結婚や出産といったライフイベントにおいては、[結婚]で<影響している>が4割弱、[出産]と[子育て]、[持家取得]は3割強など、これまでの調査と大きく変わらない結果が確認されている。また、今回はこれらに加えて、日常的な生活に関する項目への影響も尋ねているが、<影響している>の比率は[レジャー・交際]で5割弱、[日常的な食事]で4割強、[医療機関の受診]も3割強を占めている。これらの結果、奨学金の返済の影響は生活の基本的な要素にすら及んでいることが明らかとなった。さらに、借入額が大きい人ほどこのような傾向が強まる点にも留意されたい。

◆コロナ前と比べて返済が「苦しくなった」が4人に1人、返済が<苦しい>は半数弱で変わらず

利用していた奨学金については「有利子」が6割強、「無利子」が5割を占め、借入総額は平均で310万円となっている。返済の苦しさについてみると、<苦しい>は44.5%でこれまでの結果と変わらないが、そのうち「かなり苦しい」(20.8%)の比率は高まっている。また、コロナ前と比べた返済状況では「変わらない」が6割強と多いものの、「苦しくなった」が26.0%と4人に1人みられ、コロナによる影響も一定程度確認できる。

◆教育費の将来にも不安を感じる人が多数、収入の低い層ほど強い不安感

教育費に対して「負担感がある」人が7割強を占め、2018年調査から増加がみられる。さらに、教育費の将来に対しては「不安である」という人が8割台半ばに及び、世帯収入の低い層ほど不安感は強くなっている。なお、高等教育についての費用については9割強と大多数が<高いと思う>しており、物価が急激に高騰し賃上げが進まない社会情勢と相まって、子育て世帯は厳しい状況にあることが浮き彫りになっている。

◆授業料後払い制度（出世払い）については、返済開始の年収の十分な検討が必要

政府は現在「在学中は授業料不徴収・卒業後に返還（出世払いの仕組み）」の導入の検討を進めているが、この“出世払い”という言葉のイメージをたずねたところ、出世したと思える金額は人によってばらつきはあるものの、平均で732万円に達し、雇用形態や収入階層によらず、いずれも650万円は超えている。単に後払い方式というのではなく、“出世払い”というのであれば、収入が一定金額を超える水準からの返済という場合の水準をどうすべきか、改めて検討が必要と考えられる。

◆返済負担軽減への期待は大きく、延滞金の廃止や返還猶予の期限の撤廃なども希望者が多数

奨学金についての意見では、[返済負担軽減の支援策を拡充]や[減額返還制度の所得要件を緩和]、[所得に応じて返済額が変動する制度の対象拡大]の3項目は<そう思う>が7割前後を占め、返済の負担軽減への期待は大きい。また、[延滞金までとるのはやめる]や[期限の制約無く返還猶予を認める]、[一定期間で返済免除する制度を作る]なども肯定的な見方が5~6割台で、否定的な見方を上回っている。

調査結果の要約

1. 調査の実施概要

(1) 調査実施の目的

本調査は、日本学生支援機構の奨学金を利用し、現在それを返還中の方を対象に、奨学金利用の実態とその返還の状況と現在の生活実態を明らかにするために実施した。さらに、奨学金に関する各種意識や教育費についての考え方などについても尋ね、これから奨学金制度の改善につなげていくことも目的としている。%

(2) 調査の時期

2022年9月

(3) 調査方法と調査の委託

調査はネット調査会社（株ネットエイジア）の調査モニターを使用して、自記入式のWebアンケートで調査を実施した。調査票は中央労福協との議論に基づいて労働調査協議会（略称：労調協）が作成し、データクリーニング及び集計・分析は労働調査協議会に委託した。

(4) 調査対象と回収状況

調査対象は日本学生支援機構の貸与型奨学金を利用し、高等教育を終えた方で、現在返還中（猶予制度利用や滞納中も含む）の方を対象とした。このサンプル抽出のためにネット調査会社（株ネットエイジア）で調査モニターのスクリーニング調査（対象：16,483件）を実施し、最終的に2,200人のデータを抽出した。

なお、収入水準の厳しい層の状況を明らかにすることを念頭に、非正規社員・職員のデータをなるべく多く取れるようにスクリーニングを実施した。その際、非正規社員・職員のなかでも「自分の収入だけ」というケースを一定以上取れるようにしている。また、無職の方や自営業、フリーランスといった層も回答があったものはなるべくデータとして利用することにした。

(5) 過去調査との比較について

本調査は、2015年に第1回、2018年に第2回と継続的に実施してきたものであるが、第2回調査までは地方労福協や生協連、労働組合の産別組織などを通じて調査対象を選定し、調査を配布・回収してきた。配布数はおおむね2万件程度で、回収数は第1回調査が13,342件、第2回調査が16,588件となっている。ただし、サンプルの中には奨学金を利用していない人や日本育英会時代に利用した層なども含まれている。

そのため、今回調査との比較に当たっては、今回調査のスクリーニングの条件と合わせてこれまでの調査についても日本学生支援機構の貸与型奨学金を利用した人で、調査時点での返還中だった人という限定をかけて再集計を行い、結果として第1回調査からは1,663件、第2回調査からは2,663件のサンプルを抽出した。

なお、今回のWeb調査モニターと比較すると、前回までの配布は労働組合のある企業や団体に勤める組織労働者のサンプルが多い点には留意されたい。

2. 調査結果の概要

【調査対象者のプロフィール】

- ・「正規社員・職員」が5割強、「非正規社員・職員」が4割弱のサンプル構成。
- ・調査対象の年齢層の増加を受け、配偶者や子どものいる人、持家取得者が増加傾向。

●雇用形態は「正規社員・職員」が52.5%と半数、「非正規社員・職員」が38.0%である。このほか「自営業」と<ギグワーカー・フリーランス>といった雇用されていないケースがそれぞれ2%程度、<無職>が5%程度サンプルに含まれている。なお、2015年、2018年調査は地方労福協から労働組合を通じて実施しているため、「正規社員・職員」が9割近くを占めるデータとなっており、全体の数値を比較する際にはこの点に留意する必要がある。

●性別は男性が34.4%、女性が64.8%である。年齢構成は調査対象が45歳まであったため、20代後半から30代前半が中心で、平均年齢は30.6歳となっている。これまでの調査と比べると、非正規が多いことやあって女性サンプルが多い。また、日本学生支援機構の奨学金利用者の年齢が上がっているため、年齢構成は徐々に上がっている。

●最終学歴は「私立大学卒」が43.2%と最も多く、「専門学校卒」が18.5%、「国公立大学卒」が13.8%などとなっている。大学以上の場合の学部系統は「文系」が63.6%と多いが、「理系」が25.6%、「医・歯・薬系」も8.1%みられる。これまでの調査と比べると、「国公立大学卒」や「国公立大学院修了」がやや少なく、「専門学校卒」がやや多い。

●世帯構成では、配偶者が「いる」が39.5%、子どもは「いる」が25.3%である。子どもの成長段階については、年齢構成の若さもあり、第1～3子までいずれも「未就学児」が6割前後、「小・中学生」が3割前後を占めている。住居の種類も年齢構成が若いため、<持家>は24.7%にとどまり、「民間賃貸住宅」が41.7%と多い。それでも、これまでの調査と比べると、徐々に年齢構成が上がっていることもあり、配偶者のいる人や子どものいる人、持家の比率は高まってきている。

●世帯の主な収入源は、「自分の収入だけ」が53.5%、「自分と配偶者の正規収入」が23.6%、「自分と配偶者の非正規収入」が5.0%、「同居している家族の収入」が17.5%である。なお、この収入源を収入階層でみると世帯年収400万円未満は「自分の収入だけ」が多いが、世帯年収が600万円以上になると、「自分と配偶者の正規収入」の共働きが多くなっている。このような収入構成はこれまでと大きく変わっていない。

【第1章 奨学金制度の利用状況】

- 利用する奨学生は「有利子」が6割強で多く、「無利子」が5割、「給付」はわずか2%。「有利子」の利用が多い点は、これまでの調査とも共通した結果。なお、「無利子」や「給付」の奨学生を利用しているケースでもそれだけでは足りず、「有利子」も合わせて利用している。
- 借入総額は平均310万円で、毎月の返済額は1.5万円、返済期間は14.5年。時系列でも状況はそれほど変わらない。
- 返済は「苦しい」が44.5%を占め、このうち「かなり苦しい」が20.8%で、2015年調査以降は増加傾向。また、「苦しい」は非正規で5割弱、無職で7割に及ぶ。
- コロナ前と比べて返済が「苦しくなった」は4人に1人。
- 奨学生の延滞については「延滞したことがある」が26.9%で、前回調査までと比べてやや増加。
- 今後の返済に「不安を感じる」人は7割、「かなり不安」が34.7%で、不安感は2018年から増加。「かなり不安」は非正規が4割、無職が5割強と、これらの層で不安が強いことがわかる。
- 奨学生返済が生活設計に「影響している」とする人は、[貯蓄]が6割、[結婚]が4割弱、[子育て]や[出産]、[持家取得]は3割強で、これまでと大きく変わらない。さらに、[日常的な食事]や[レジャー・交際]などが4割台、[医療機関の受診]が3割みられ、奨学生返済はライフイベントのみならず、日常生活にまで影響を及ぼしている。
- 奨学生を利用して高等教育を受けたことについては「満足」が74.7%に達する一方、「不満」も25.3%と4人に1人。

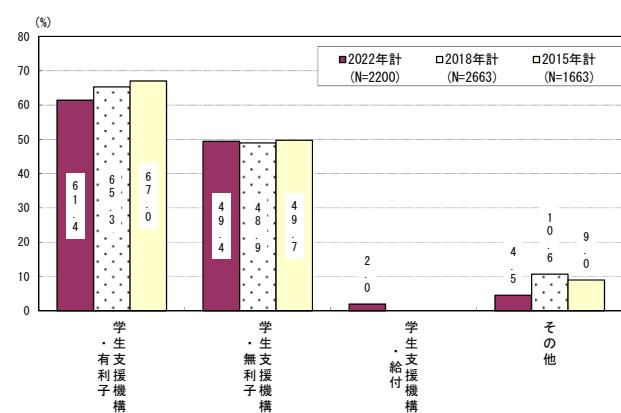
●利用していた奨学生の種類は、

「有利子」が61.4%、「無利子」が49.4%、「給付」はわずか2.0%である。給付や無利子のケースでもそれだけでは足りず有利子も借りているケースが少なくない。また、17年以降の無利子奨学生利用者では「定額返還」が14.5%、「所得連動返還」が6.1%である。

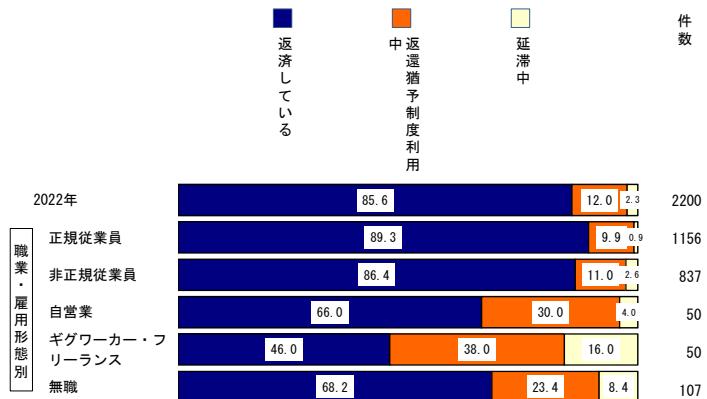
●返済状況は「返還猶予制度利用中」

が12.0%と1割おり、「延滞中」(2.3%)もわずかながらみられる。「返還猶予制度利用中」は自営業やギグワーカー・フリーランスで3~4割と多く、無職も概ね4人に1人が制度利用中である。なお、ギグワーカー・フリーランスや無職は「延滞中」も1割前後と少なくない。

利用していた奨学生の種類



返済状況



●借入総額は「100～200万円未満」が19.5%、「200～300万円未満」が25.8%、「300～400万円未満」が17.0%などとなっており、平均は310万円である。これまでの調査と比べても利用者は平均で300万円強の借入れがあるという実態は変わっていない。

●毎月の返済額は「10000～15000円未満」が34.2%と多く、平均は1.5万円ほどで、返済期間は平均14.5年である。これまでの調査と比べると、返済額、返済期間とともに若干ながら減少しているが、それほど大きく変わらないのが実態だと思われる。

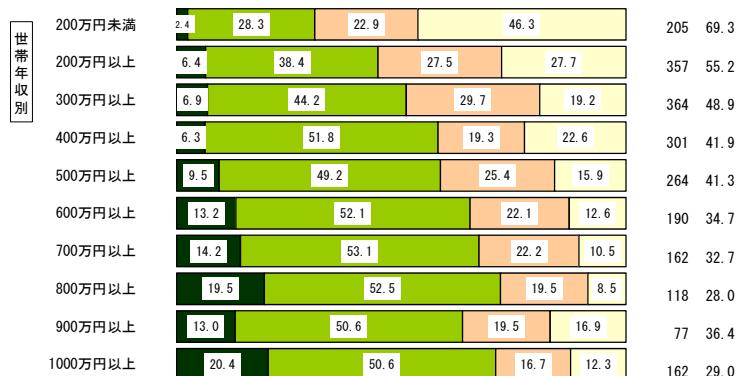
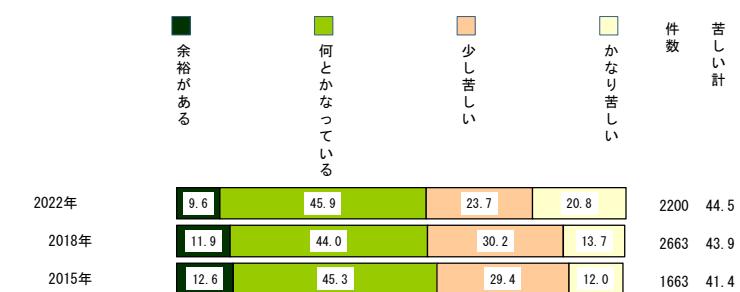
●返済の負担感については、「余裕がある」(9.6%)は1割にとどまり、「何とかなっている」が45.9%、「少し苦しい」が44.5%である。なお、苦しいの中でも「かなり苦しい」が20.8%と少なくない。時系列でみても「少し苦しい」が4割強であることは変わらないが、「かなり苦しい」はやや増加している。

この返済の負担感は当然のことながら世帯年収で大きく異なっており、200万円未満という層では「少し苦しい」が7割に達し、「かなり苦しい」(46.3%)も半数近くに及んでいる。また、世帯年収300～400万

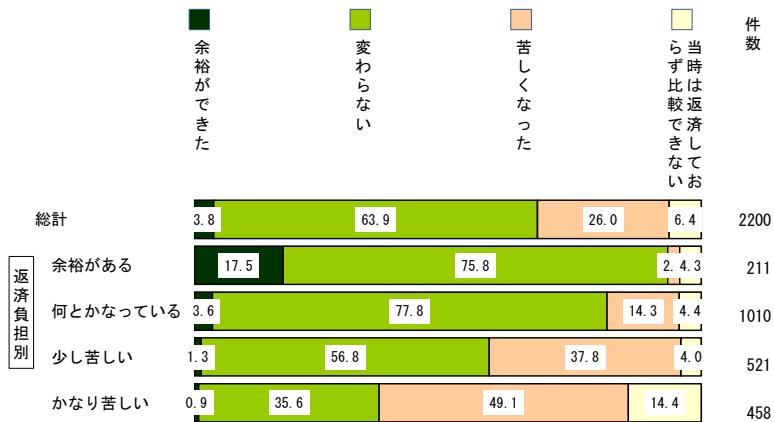
円台でも5割前後の層が「少し苦しい」としている他、400～500万円台では4割強、600万円以上の層でも「少し苦しい」が3割前後を占めている。借入額や返済額にもよるが、世帯収入が一定程度あっても苦しいと感じる層は少なくない。

●コロナ前との比較では「変わらない」が63.9%と多いが、「苦しくなった」が26.0%と4人に1人みられる。なお、返済の負担感別でコロナ前と比べた返済状況を確認してみると、現状で少し苦しいという人で「変わらない」が56.8%、「苦しくなった」が37.8%で、かなり苦しいという人では「変わらない」が35.6%、「苦しくなった」が49.1%である。この結果、現状が苦しい層はコロナ以前から苦しい状況のまま変わらない層が少くないことに加え、コロナでより苦しくなった層も多く、その傾向はかなり苦しい層ほど強くなっている。

返済の負担感



返済負担感別のコロナ前と比べた返済状況



●返済を「延滞したことがある」という人は26.9%で4人に1人おり、これまでの調査と比べても増えている。なお、「延滞したことがある」は自営業やギグワーカー・フリーランスで多い傾向がある。延滞した理由のトップは「収入が少ないこと」で、これに「失業している」と「雇用や収入が不安定」が続く。

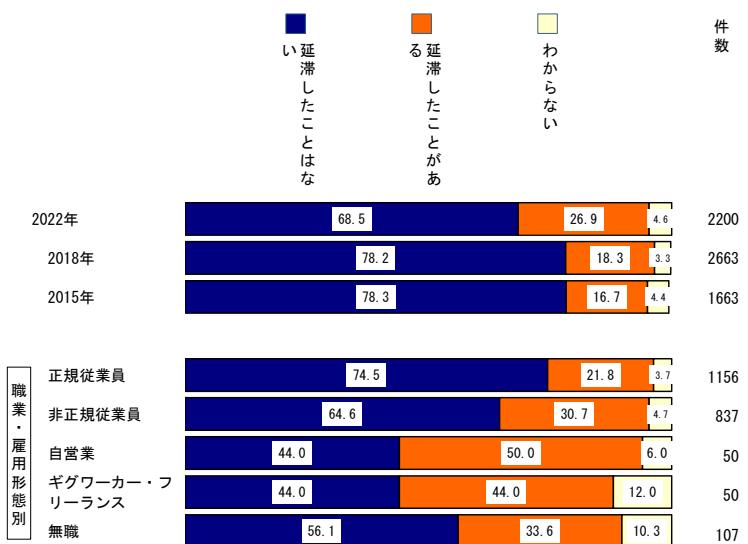
●現在定額方式で返済している人に対して、所得連動返還方式への変更希望があるかどうか尋ねたところ、「ぜひ利用したい」が25.3%、「どちらかといえば利用したい」が33.9%で、<利用したい>が6割を占める。なかでも、先ほどまでみてきた返還猶予制度を利用したり、延滞経験のある人が多い自営業やギグワーカー・フリーランスの人では<利用したい>が7割強に及ぶ。

また、所得連動方式への返還希望を返済の不安や負担感別でみると、不安・負担感の強い人ほど<利用したい>と考えている人が多くなっている。所得連動方式への変更ができるようになることは、現状の厳しさはもちろんのこと、将来に対する不安の払拭にもつながることが示されている。

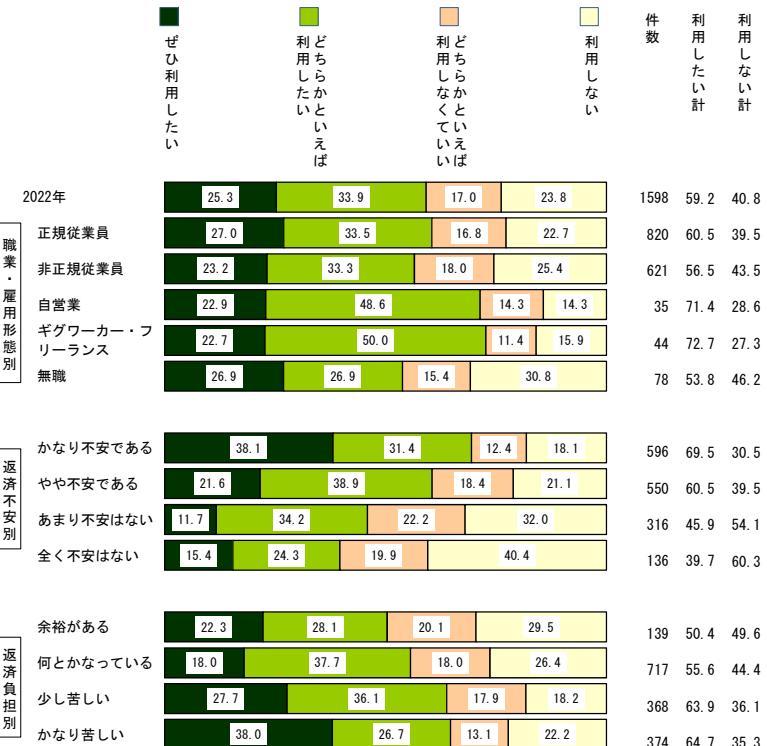
●奨学金の返済が生活設計に影響しているかどうかについて<影響している>の比率でみると、[結婚]が37.5%と4割弱、[出産](31.1%)

と[子育て](31.8%)、[持家取得](32.8%)がいずれも3割強で、[仕事や就職先の選択]は46.1%と半数近くを占める。さらに[貯蓄]については<影響している>が64.7%と6割強に及んでいる。なお、これらの項目は前回までとの比較が可能なものであるが、[仕事や就職先の選択]は<影響している>が大きく増加しており、これは組織労働者中心の前回までの調査とのサンプルの違いが影響している可能性がある。ただし、それ以外の項目については大きく変わっておらず、これまでと同じく奨学金の返済が多く人の生活設計に影響を及ぼしていることが明らかになっている。

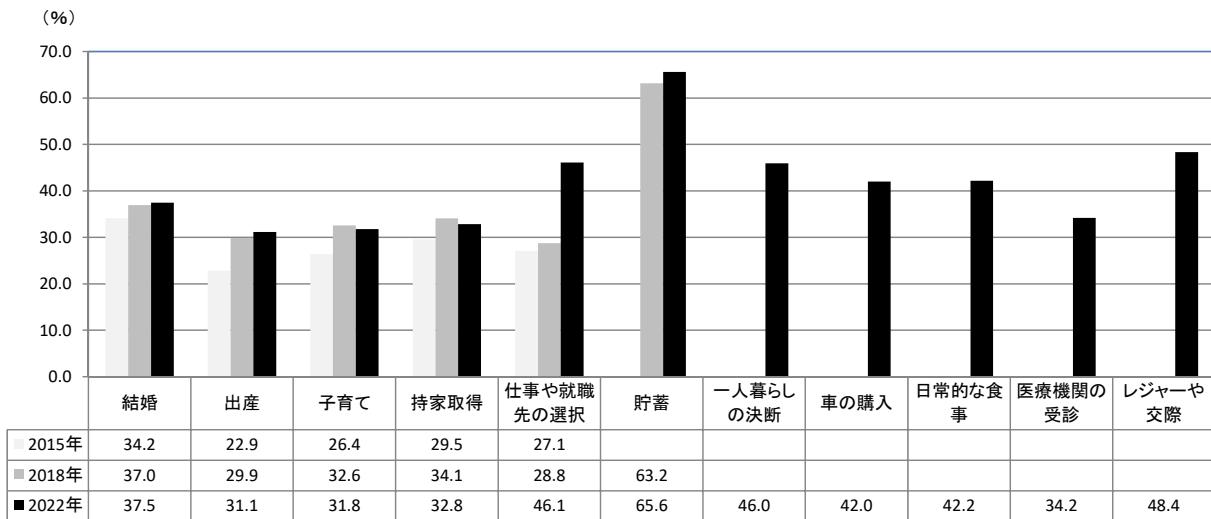
返済を延滞したことの有無



所得連動方式への変更希望



奨学金返済による生活設計への影響



ところで、今回はこれらにさらに追加で項目を加え、生活に関連する影響を確認することにした。追加項目も＜影響している＞の比率で確認するが、[一人暮らしの決断] (45.2%) と [車の購入] (46.5%)、[日常的な食事] (42.4%)、[レジャー・交際] (48.1%) はいずれも 4割台となっており、奨学金の返済は“一人暮らしをする”、“車を買う”といった大きな決断に影響するだけでなく、普段の食事やレジャーなど日常生活にまでその影を落としている。さらに、[医療機関の受診] についても＜影響している＞が 31.1% と 3割を超える、奨学金の返済が健康にまで影響を与えていた点は見逃せない。

なお、正規・非正規ともいずれの項目においても＜影響している＞比率は、借入額の多い人ほど高くなっています。奨学金を多く借りることでその後の生活設計に影響が大きくなることが明らかとなっている。

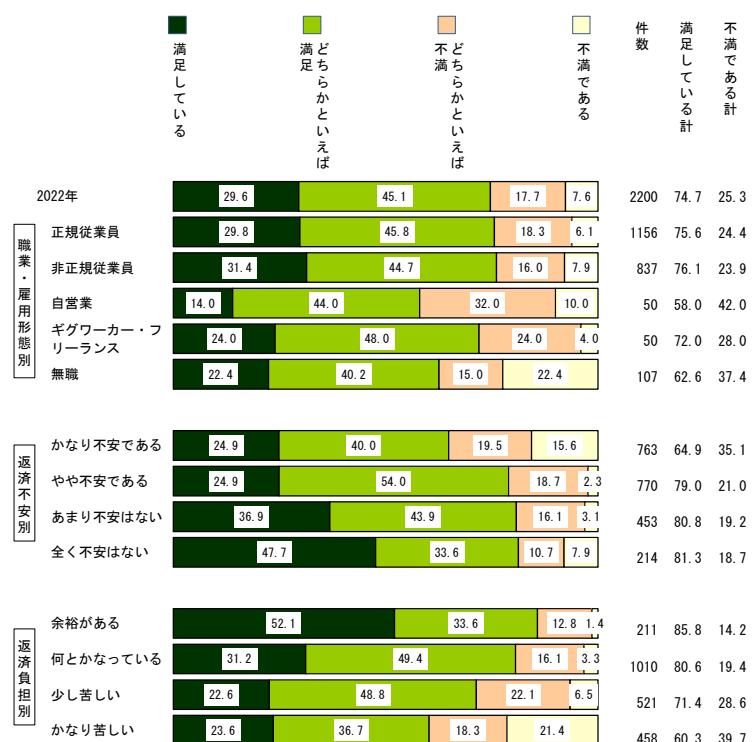
影響についての記入からは「親の治療費」や「親の介護」に影響があったことのほか、「産休・育休中の返済が厳しい」といった指摘もある。

さらに、「返済に追われるため、医療機関の受診もできず、食費も1週間で1000円使えるかどうかです。猶予しても、返済期間が長くなるだけなので、生活費を削って返済しています。」というような切実な声もあがっている。

●奨学金を利用してでも高等教育を受けたことについては「満足している」が 29.6%、「どちらかといえば満足」が 45.1% で、＜満足＞が 74.7% に達するが、一方で＜不満＞も 25.3% と 4人に 1 人みられる。＜不満＞は自営業や無職の人人に多い。

また、返済の不安や負担感別では、不安・負担を強く感じている人ほど＜不満＞が多くなっている。

奨学金利用で高等教育を受けたことへの満足度



- 大学等在籍時に授業料の減免制度を利用していたかどうかでは、「制度を知らなかった」が43.8%と最も多い。利用を考えた人では、<利用していた>が19.5%と2割いる一方、「利用したかったができなかった」が24.1%と4人に1人である。なお、大学等在籍時の親の世帯年収については、「わからない・覚えていない」が38.3%と多いが、わかる範囲では「400万円未満」が20.4%、「400～600万円未満」が17.5%、「600～800万円未満」が13.4%で、平均は556.0万円となっている。

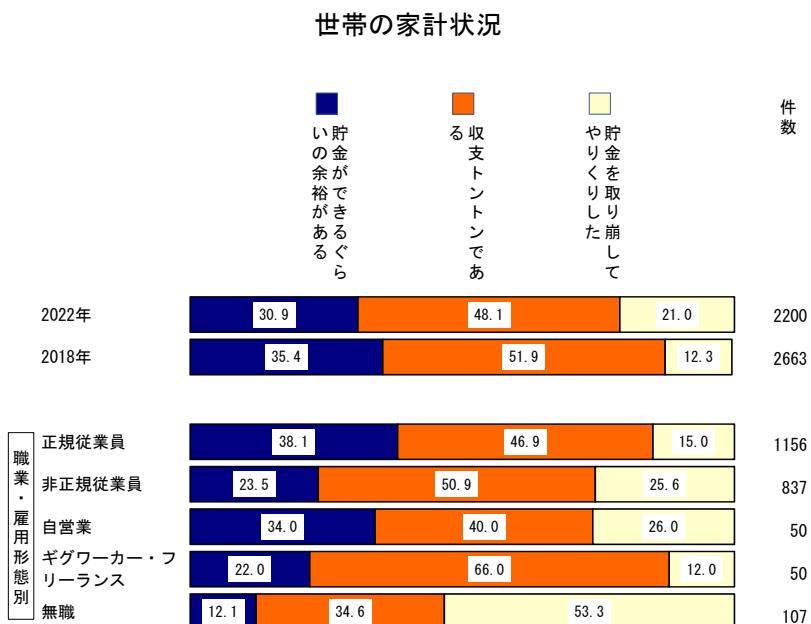
【第2章 奨学金返済下での現在の生活実態】

- ・本人年収は正規 437 万円、非正規 287 万円、世帯年収は正規 588 万円、非正規 450 万円。2018 年から本人年収はわずかに増加するも、世帯年収は正規で横ばい、非正規は減少。
 - ・貯蓄額は正規 219 万円、非正規 84 万円。2018 年から正規は微増、非正規は横ばい。
 - ・家計収支感は、黒字が 3 割、赤字が 2 割。非正規では赤字が 4 人に 1 人で前回から増加している。
 - ・教育費について＜負担感がある＞とする人が 7 割強、2018 年から増加がみられ、物価上昇、賃金の上がらない状態で教育費の負担感は増大している。
 - ・教育費の将来は＜不安である＞が 8 割台半ば、そのうち「かなり不安」とした人も 4 割。
 - ・大学等の高等教育の費用は＜高い＞が 9 割強に達し、そのうち「かなり高い」が 6 割弱を占める。

●昨年の本人年収は平均で 367.3 万円だが、正規の平均 437.2 万円に対し、非正規は 287.4 万円と少なくなっている。また、昨年の世帯年収は平均 523.3 万円で、正規 588.3 万円に対し、非正規 449.9 万円とこちらも非正規の少なさが目立つ。なお、現在無職という人は、昨年の本人年収が 212.6 万円、世帯年収が 364.0 万円となっている。これまでの調査と比べると、本人年収は正規、非正規ともにわずかに増加しているものの、世帯年収は正規が横ばい、非正規では減少となっている。

●貯蓄額は、全体の中央値で 146.2 万円、正規が 219.4 万円、非正規が 84.1 万円である。なお、無職も中央値は 87.8 万円なので、蓄えに余裕はない。収入階層別では、収入水準が低いほど貯蓄額は低くなっている。世帯年収が 400 万円未満の層では、貯蓄額 100 万円未満が半数以上を占め、中央値は 100 万円に満たない。2018 年調査と比べると、正規は微増、非正規は横ばいという結果である。

●このような収入、ストックの状況の中で世帯の家計状況は、「貯金ができた」という黒字世帯が 30.9%、



「収支トントン」が 48.1%、「貯金を取り崩してやりくり」という赤字世帯が 21.0%である。正規は黒字世帯が 38.1%と多いのに対し、非正規は赤字世帯（25.6%）が 4 人に 1 人みられ、無職では赤字が 53.3% と半数を超えていている。また、収入階層別でみれば、世帯年収が 800 万円以上では黒字世帯が半数を超えて

家計にゆとりがあることが分かるが、200万円未満では赤字世帯が51.2%と半数を超え、生活のかなり苦しい世帯が多いことが明らかである。なお、2018年調査と比べると、黒字世帯が若干減り赤字世帯が増加しているが、これは非正規で赤字世帯が増えたことによるものである。

●年間の子どもの教育費は、「10万円未満」が43.0%を占め、平均30.9万円となっており、2018年（34.3万円）と大きく変わらない。調査サンプルが45歳以下ということで、まだ小さい子どもが多いためそれほど極端に高くはないが、50万円以上の層も1割を超えている。

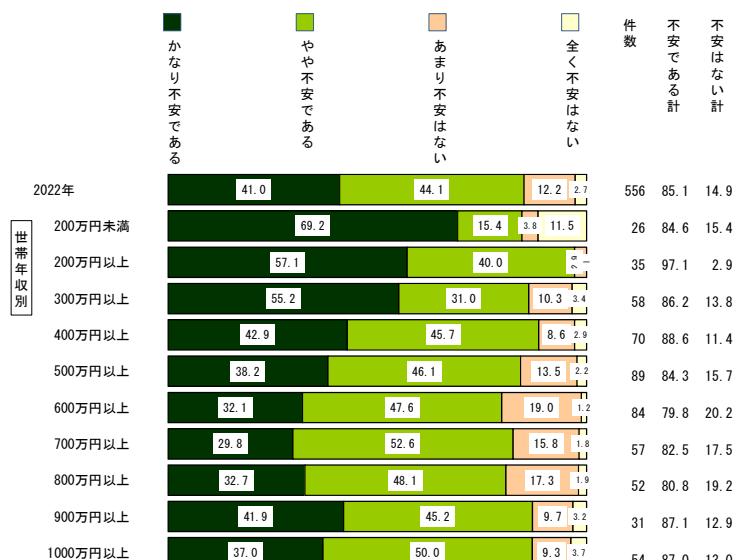
●教育費自体はそれほどかからない世帯が多いものの、その負担感については、「かなり負担感がある」が27.0%、「やや負担感がある」が46.0%で、＜負担感がある＞が7割強に及ぶ。2018年と比べても負担を感じている人は増加しており、昨今の物価上昇の一方、賃金の上がらない中で、教育費の負担感は増大していることがうかがえる。

●教育費の将来については、「かなり不安」が41.0%、「やや不安」が44.1%で、これらを合わせると＜不安である＞が8割台半ばに及ぶ。この不安感は正規・非正規の違いなくみられるが、収入階層では世帯年収が少ないほど不安感が強い。

ただし、将来の教育費負担のために「貯蓄している」や「学資保険などに加入」といった備えをしている人はそれぞれ4～5割にとどまり、「したいけどできない」も1割みられる。この「したいけどできない」は世帯収入が低い人ほど多く、300万円未満では2～3割台を占め少なくない。

●大学などの高等教育における費用については、「かなり高いと思う」が57.7%を占め、「やや高いと思う」（34.4%）を合わせると実に9割強が＜高いと思う＞とされている。なお、非正規や無職の人、収入水準が低い層ほど「かなり高い」が多い。

将来の教育費負担への不安度（子どものいる人）



【第3章 教育や社会、奨学金に関する意識】

- ・大学時代にあればよかった政策は、「無利子奨学金の拡充」や「授業料減免の対象者の拡大」、「給付型奨学金の創設」、「授業料を引き下げるための公的支援」がいずれも4割台。
- ・奨学金の返済や教育費に関して期待することのトップは「奨学金返済者全体に税制支援」で7割強、「現在返還中の利子負担の軽減」が6割。
- ・出世したと思える年収の水準は年収で732万円
- ・奨学金については、「返済負担軽減の施策拡充」と「減額返還制度の所得要件緩和」、「所得連動返還方式の対象拡大」への期待が7割前後、「延滞金までとるのはやめる」と「期限の制約なしの延滞猶予」も6割台。

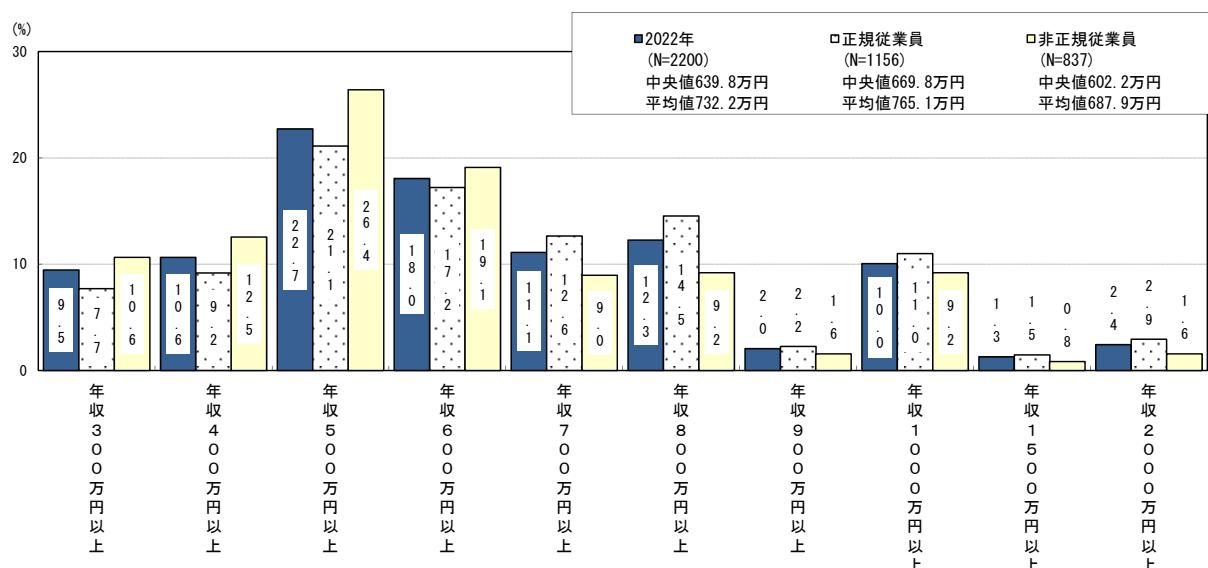
●大学時代にあればよかったと考える政策では、「無利子奨学金の拡充」（48.5%）や「授業料減免の対象者の拡大」（46.5%）、「給付型奨学金の創設」（41.7%）、「授業料を引き下げるための公的支援」（41.7%）

がいずれも4割台で並んでいる。なお、現在の返済への不安や負担を強く感じている人、また、借入額の多い人ほど、いずれの政策についてもあればよかったと考える人が多くなっている。

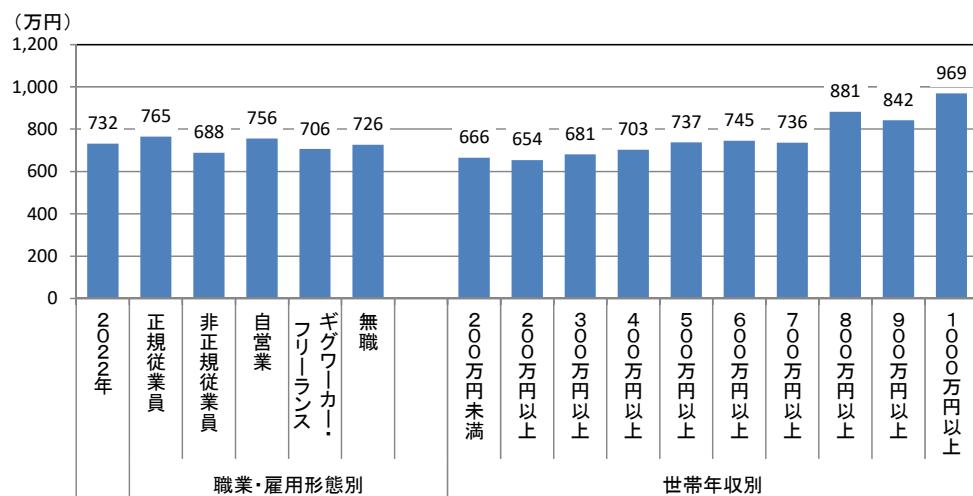
●期待する奨学金の返済や教育費に関する税制支援について順位をつけて3つ以内で選んでもらったところ、トップは「奨学金返済者全体に税制支援」で71.6%、これに「現在返還中の利子負担の軽減」が60.0%で続き、以下「企業が支援した場合の所得税軽減」(53.3%)、「親の学費等の負担軽減のための減税」(42.9%)と続いている。当然ではあるが、有利子の奨学金利用者で「現在返還中の利子負担の軽減」が多い。

●出世のイメージについて、出世したと思える年収水準について聞いたところ、「年収600万円以上」を中心しながら、平均は732.2万円という結果となっており、出世イメージを持つには、かなり高めの年収水準が必要だと言える。なお、正規、非正規それぞれについてみると、正規は<700~800万円以上>、非正規は<400~500万円以上>などがそれぞれ若干多めで、平均は正規が765.1万円、非正規が687.9万円である。平均は正規がやや高いものの、非正規でも出世したというイメージは700万円近くに達している。なお、世帯年収の高い層ほど出世したと思える年収水準は高い傾向がみられるが、世帯年収が400万円未満の層でも出世したと思える額の平均は600万円台後半で全体の平均をやや下回る程度である。

出世したと思える年収水準金額（分布）



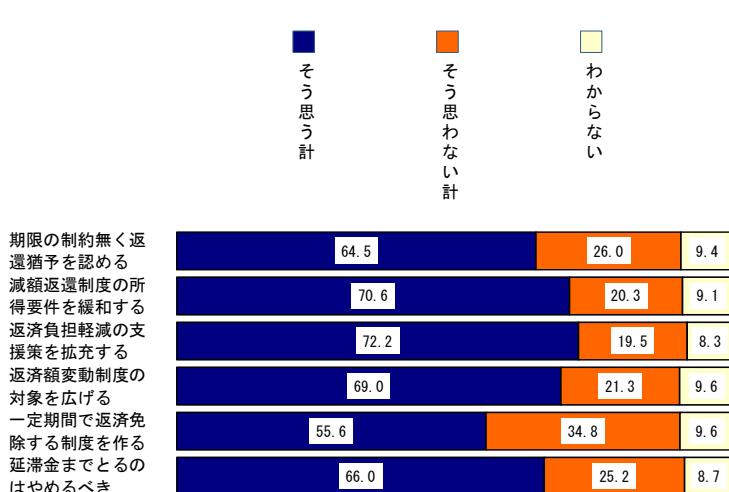
出世したと思える年収水準（平均）



●奨学金についての意見では、「返済負担軽減の支援策を拡充する」(72.2%)と「減額返還制度の所得要件を緩和する」(70.6%)、「所得に応じて返済額が変動する制度の対象を広げる」(69.0%)の3項目で「そう思う」が7割前後を占め、これらの実施への期待感の高さが示されている。また、「延滞金までとるのはやめるべき」(66.0%)と「期限の制約無く返還猶予を認める」(64.5%)の2項目も「そう思う」が6割半ばで、肯定的な見方をしている人が多い。なお、先に出世払いの意識でも借りたものは返すという意識が見えているが「一定期間で返済免除する制度を作る」については、「そう思わない」が3人に1人みられるものの、「そう思う」が55.6%と半数を超えており、依然として高い支持を得ている。

なお、これら6項目に対する意見は、返済への不安が強い人や返済負担が苦しい人ほど肯定的な見方をしており、各種支援の拡充を求める声が大きい。

奨学金についての意識



奨学金についての意識（＜そう思う＞比率）

	還期猶予の件数	得要件を制限する	減返を負担する	援策を負担する	返済を延滞する	対象を広げる	返済を緩和する	期間を延長する	除むるまでに返済する	一定の期間で返済する	はやく返済する	一定の期間で返済する	はやく返済する	件数
総計		64.5	70.6	72.2	69.0	55.6	66.0							2200
返済不安心別	かなり不安である	71.7	76.0	78.6	74.6	66.7	74.2							763
	やや不安である	66.6	70.5	72.6	70.1	54.9	66.1							770
	あまり不安はない	54.3	64.7	65.8	60.5	45.0	58.9							453
	全く不安はない	53.3	64.0	61.2	63.6	40.7	51.9							214
返済負担別	余裕がある	59.2	71.6	69.7	65.4	46.9	59.2							211
	何とかなっている	62.0	67.2	69.0	66.7	51.0	62.9							1010
	少し苦しい	66.6	70.1	73.3	68.5	58.0	66.6							521
	かなり苦しい	70.3	78.2	79.0	76.4	67.0	75.5							458

※下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す
※薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す

【自由記入意見】

- ・「収入格差＝教育格差」の現状の改善が急務。
 - ・将来の生活に影響を与えてる現在の奨学金制度については改善が必要。

教育費や奨学金制度に関して自由に記入してもらった回答をみても、やはり大学等の高等教育における学費の高さを指摘する声が多い。誰もが同じように教育を受けられる仕組みを考えるべきとの意見が多く、極論だが学費はすべて無償化すべきという考えを持つ人も少なくない。

奨学金については、その返済負担が厳しいこと、そのため将来設計にまで影響を及ぼしていることが記入からも確認されている。一方で、奨学金によって高等教育を受けられたことに対する肯定的な見方もある程度みられ、制度としては必要だという認識を持つ人が多い。ただし、返済方法のあり方や利子の必要性、利用の際に返済リスクをもっと周知すべきといった改善点も多く指摘されている。

高騰する教育費の中で、収入格差で教育を受けられないという状況を作り出さないことが重要であるとともに、教育を受けられてもその後の生活に大きな影響を与えるような奨学金制度になっている現状の改善は急務であるといえよう。

【記入意見（一部抜粋）】

○教育を受けたい子どもが家庭の収入に左右されず教育を受けられる制度が必要。

女性 27歳 短大卒 非正規社員・職員 有利子 配偶者無 子ども無

○デフレで30年近く物価と賃金は下がるか、横ばいが続く中で教育費はずっと上昇していたと思う。義務教育では無いので高ければ大学に行くなという意見もあるが、教育の機会を広げて必要とする人には奨学金制度が利用しやすく、無理なく返済できる制度にして欲しい。

女性 34歳 国公立・大学卒 正規社員・職員 有利子 配偶者無 子ども無

○家庭の負担が大きく、就職にも困るような状況でどうしても勉強したくて借りたお金だが、結局払える職種に着けず……。これなら高卒で就職した方がまだよかったんじゃないかと思う時も多々あります。低所得者の負担がとても多いと感じています。

女性 28歳 私立・大学卒 非正規社員・職員 無利子 配偶者無 子ども無

○大学の授業料が高すぎる。建物に費用が掛かっているのではないかと思う。給付型の学生支援は出来ないのでしょうか。これからを担う社会人スタートのタイミングに大きな借金を背負わることは如何なことと思う。恋愛は愚か、結婚なんてと考えてしまう。晩婚、人口減少に繋がってしまっているのが現状だと思います。私の周りですが、奨学金借りてない人は割りとすぐ（20代半ば）結婚した人が多く、奨学金借りていた人は晩婚（30歳超えて）が多いと感じています。

男性 35歳 私立・大学院修了 正規社員・職員 無利子 配偶者有 子ども無

○後になって給付型や返済免除とか導入されてるのは今まで返済してきた者にとっては不公平であると思う。以前から返済している者に対しても減額や免除等の何らかの制度があつて欲しい。

男性 38歳 私立・大学卒 非正規労働者 有利子

○わたしは奨学金のおかげで希望の大学に進学することができて、とても貴重な経験となりました。当時、自営業の両親が介護で仕事を中断していたため、夢を諦めずに進学できたことをとても感謝しています。返済に苦労がないとは言いませんが、その時の感謝を次の奨学生に還元していきたいです。

女性 31歳 国公立・大学卒 フリーランサー 有利子 配偶者有 子ども無

○お金についての勉強がもっとあっても良かったと思った。授業で将来のライフプランのような、感じで月このくらいの収入があったら、家賃でいくら払って、光熱費でいくら払う。食費にいくら払ってその他にいくら払う。後はこのくらい残る。そこに奨学金が増えたらこのくらい減る。お金をどのくらい借りたら、どれほど月に払うのか、など具体的にしてたら良かったと思った。

男性 28歳 私立・大学卒 非正規社員・職員 有利子+無利子 配偶者無 子ども無

○私は無利子で奨学金を給付いただいているが、有利子の友人は返済が大変だと言っていました。有利子の減額や対象者を広げるなどの制度変更が必要だとおもう

女性 32歳 私立・大学卒 非正規労働者 無利子

○奨学金の負担は社会人になってからとても大きいです。その後の人生プランにも大きな影響を受けています。社会に出て順風満帆に行く人もいればいかない人もいます。借りたお金を返すと言う制度自体はそのままでいいと思いますが、負担が大きすぎる点について改善が欲しいと思っています。大学への通いやすさも異なるように思います。

女性 27歳 私立・大学院修了 無職・今は何もしていない 有利子 配偶者無 子ども無

○いくら返済についても説明を受け考へて申し込むとはいひいざ返すとなると厳しい状態になることもあるので、貸与型については条件付きで返還不要や緩和など柔軟な対応を今以上にしてほしい。

男性 44歳 私立・大学卒 非正規社員・職員 無利子 配偶者無 子ども無